

新たな国際標準戦略に係る これまでの内閣府の取組



2026年2月18日
知的財産戦略推進事務局

新たな国際標準戦略と内閣府の取組の全体像

【第2章 国際標準を通じた課題解決を目指す我が国の取組強化 及び 第3章 具体的施策（及び別表）】

(1) 産学官金の取組の強化

- ① 経済界・学術界・金融界への働きかけ
(官民連携の場を通じた経営層への働きかけ、CSOの設置や投資家理解促進等)
- ② 企業・研究機関・政府の視座シフト
(国研等における職員の国際標準活動の適正な評価の促進等)
- ③ 公共調達・補助金での標準活用
(公共調達や補助金交付時の標準・認証活用)
- ④ 研究開発段階の標準化支援
(国の研究開発事業における標準化支援の組み込み等)
- ⑤ 政府支援の実効性強化
(予算事業の効果分析等)

(2) 標準エコシステム

- ① 人材育成システム強化
(各省庁による人材育成・デジタルプラットフォームによる育成・データベース整備)
- ② 専門サービスの育成・強化、活用拡大
(企業とのミスマッチ解消、海外連携、設備強化等)
- ③ 規制・規格・認証の一体的推進
(規制・規格・認証の一体推進の検討等)

(3) 戦略・ガバナンス

- ① 官民連携による司令塔
(官民連携によるモニタリング・フォローアップや戦略見直し、在外事務所間の官民ネットワークの強化等)
- ② 知見・ノウハウ・人材情報の共有・マッチング
(国際標準情報の集約や共有のためのデジタルプラットフォーム等)
- ③ 省庁間、国・地方間での連携強化
(関係省庁連絡会議における情報共有等)

(4) 国際連携

- ① 国際的な人材育成とネットワーキング
(国際的な人材育成、国連機関や国際機関への積極参画等)
- ② 国際相互承認制度、規制の調和、規格普及等の促進
(輸出に当たっての国際相互承認の活用等)
- ③ ASEAN各国等との連携
(ISO・IEC・ITUや各領域におけるアジア域での連携強化等)
- ④ 国際会議の招致
(国際標準に係る国際会議の日本招致、日本で開催される国際会議での国際標準アジェンダ化等)

【第4章 重要領域・戦略領域の選定とその取組の方向性】

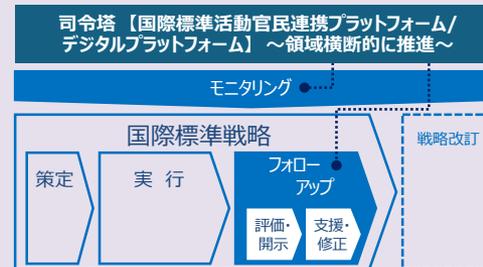
- ✓ 国際及び国内において重要であり、国際標準が主要な課題解決策となる領域を重要領域として選定し、官民で取組を強化。
- ✓ 国際標準活動に対する我が国の取組状況・国際的な進捗状況を鑑み、重要領域の中でも特に対応の緊急性の観点から戦略領域を選定。国際標準活動を強化するとともに、領域別の戦略選定、モニタリング・フォローアップ等を実施。



- ✓ 重要領域・戦略領域は、モニタリングやフォローアップを踏まえて適宜見直し。

【第5章 モニタリング・フォローアップの実施と戦略の見直し】

- ✓ 国際標準化に係る新たなニーズ・シーズ、重要領域・戦略領域、今後取り組むべき新たな領域、標準先進地域・国（欧州・中国・米国等）ならびにグローバルサウス等のパートナー候補国の課題・ニーズを適宜モニタリング。
- ✓ 本戦略の具体的施策や重要領域・戦略領域について、官民で毎年度フォローアップ。
- ✓ モニタリング・フォローアップは官民連携の司令塔で実施。
- ✓ 2027年度に中間点検、2029年度に最終点検を実施し、適宜戦略を見直し。



- A. 国際標準に係る官民ハイレベルフォーラムの設置（スライド2～5）
- G. 国際標準に係るシンポジウム開催（スライド13）
- E. 専門サービス見える化・連携促進（スライド11）
- F. ニューアプローチ・グローバルアプローチの検討（スライド12）
- D. 領域別国際標準戦略策定（スライド8～10）

- B. 戦略モニタリング（スライド6）
- C. 戦略フォローアップ（スライド7）

A.国際標準に係る官民ハイレベルフォーラム概要

- 新たな国際標準戦略に盛り込まれた官民連携の場として「**国際標準に係る官民ハイレベルフォーラム**」を設け、**新たな国際標準戦略のモニタリング・フォローアップ**や**提言**等を通じて、**企業・アカデミア等に対して国際標準活動の重要性を発信するとともに、我が国全体の国際標準活動の方向性を示す。**
- 同フォーラムは、幅広い関係者を巻き込むため、**官民からなる枠組み**とし、意思決定主体としての**総会**を設ける。
- 同フォーラムの事務局は**内閣府**及び**日本経済団体連合会**が務める。
- 正会員としての**参加メンバー**（総会参加）に加えて、準会員としての**オブザーバーメンバー**を募集し、国際標準活動についての幅広い知見共有を図る。
- 令和8年1月29日、**第1回総会を開催し、行動宣言を決議。**

官民ハイレベルフォーラム

- 【参加メンバー】 事業者団体・学識経験者・専門団体・国研・独法・関係省庁
【オブザーバーメンバー】 参加メンバー以外の団体・個社など（※事務局で審査）
【目的】①**国際標準戦略のモニタリング・フォローアップ**等を踏まえた**提言**取りまとめ
②官民の国際標準活動を促進するための**情報収集・知見集約・ユースケース創出・普及啓発**
③その他官民の国際標準活動を促進するための**取組**

連携

【民間】国際標準戦略部会（経団連）等

連携

【政府】知財本部・国際標準戦略部会 等

※政府はフォーラム提言を踏まえ、**毎年度の知財計画や隔年度の国際標準戦略の改定に反映していく。**

総会

- ・意思決定の場であり、議長を内閣府特命担当大臣及び日本経済団体連合会副会長が務め、参加メンバー代表が委員として参加
- ・年1～2回の開催を見込み、**提言**とりまとめ等を行う。

助言

報告

シェルパ

- ・ハイレベルフォーラムへの助言

事務局

- ・内閣府（知的財産戦略推進事務局）及び日本経済団体連合会が務め、ハイレベルフォーラムの運営及び総会の準備等を担う。
- ・事務局（内閣府）においてモニタリング・フォローアップWGなどの会議体や在外官民ネットワーク（予定）を設け、その結果を総会に報告する。



第1回総会の様子

官民ハイレベルフォーラム参加メンバー

【経済団体】

一般社団法人 日本経済団体連合会
一般社団法人 産業競争力懇談会
公益社団法人 経済同友会
日本商工会議所

【学識経験者】

上山隆大 内閣府参与
宮園浩平 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員
渡部俊也 日本知財学会会長

【専門団体】

一般財団法人 日本規格協会
一般社団法人 情報通信技術委員会
公益財団法人 日本適合性認定協会

【国研・独法】

国立研究開発法人 産業技術総合研究所
国立研究開発法人 情報通信研究機構
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合
研究機構
国立研究開発法人 科学技術振興機構
国立研究開発法人 国立環境研究所
独立行政法人 製品評価技術基盤機構
独立行政法人 国際協力機構
独立行政法人 情報処理推進機構
独立行政法人 農林水産消費安全技術センター
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

【関係省庁】

内閣府
デジタル庁
金融庁
総務省
外務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省

国際標準・ルールに関する行動宣言

私たち「国際標準に係る官民ハイレベルフォーラム」は、国際標準を始めとするルールの形成が、国内外の社会課題解決を通じた**市場の開拓・拡大**、**投資・イノベーションの促進**、**経済安全保障の確保**等において欠くべからざるツールであることから、我が国として、**官民一体となって能動的に国際標準・ルールを形成**すべく、以下の取組を進めることで、国際標準・ルールを通じた社会経済の変革を目指すことをここに宣言します。

1. 国際標準・ルールを守るだけでなく、**自ら国際標準・ルールを作っていくという意識改革**を図ります。特にAIやデータ・デジタル、量子、通信など、経済社会構造に横断的に大きな影響を及ぼす分野について、官民で協力して、**戦略的・能動的に国際会議に参加するなど**して、国際標準活動やルール形成に参画していきます。
2. 国際競争力強化や投資・イノベーションの促進の観点から、**国際標準活動を、事業戦略・経営戦略や知財戦略、科学技術研究と一体的に進める**ための取組の拡大を図ります。また、その中で、国際標準に係る**人材の育成に向けた取組**を進めます。

国際標準・ルールに関する行動宣言

3. 日本が作成した標準やルールについて、国内外での普及・利用を図っていくとともに、その他の国際標準やルールについても、**国際連携等を通じた相互運用性の確保**など、その戦略的な活用に取り組みます。
4. デジタル・AI、環境・エネルギー、情報通信、半導体、モビリティ（物流を含む。）など、ますます領域相互の連携・連結が重要となっていることを踏まえ、**各分野・各主体が縦割りに陥ることなく、連携・協働**を旨としてオールジャパンで対応します。
5. 国際標準活動やルール形成を確実に進めるため、官民でその取組を**フォローアップ**し、**アジャイルに見直し**ます。

令和8年1月29日

国際標準に係る官民ハイレベルフォーラム参加メンバー

B.新たな国際標準戦略モニタリングの進捗状況

- 新たな国際標準戦略を踏まえたモニタリングとして、①新規ニーズ・シーズ把握、②重要領域・戦略領域のモニタリング、③新規領域の探索、④主要国の動向、⑤連携パートナー分析を行うこととなっている。
- 現在、毎月モニタリングレポートを発行し、②～⑤の情報収集を図っている。
- 今後、下記のとおり①新規ニーズ・シーズ把握についての検討を進め、その上で①～⑤についての全体的な取りまとめを行い、次期知財計画に反映していく予定。

1 新規の案件候補

領域	防災（特定戦略領域）												
製品・サービス・技術の名称	災害食												
国際標準化による解決する社会課題	災害食の備蓄や配布方法に関する手法が国際的に浸透していないため、特に物流インフラが未整備の途上国において、災害発生時の												
規格の具体案	<ul style="list-style-type: none"> 対象組織：国・自治体・関連行政機関（委託先を含む） 対象範囲：災害食の購入・備蓄・管理、及び災害発生時における十分に迅速な供給 <p>要求内容の一例</p> <table border="1"> <tr> <td>サービスの数値・品質</td> <td>必要な災害食の数量（人口・日数等）、品質（エネルギー量、栄養等）、発災から供給までに要する時間（72時間等）、等</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>災害食の需要把握、災害シナリオごとの数量計画、倉庫・避難所等の備蓄計画、想定輸送手段・ルート計画、等</td> </tr> <tr> <td>購買</td> <td>メーカー・卸・小売との供給契約、災害食の品質基準に関する国際規格（ISO/TC34にて検討中）の引用、等</td> </tr> <tr> <td>備蓄・管理</td> <td>適切な保管や備蓄量の把握</td> </tr> <tr> <td>発災時の運用</td> <td>発災時の初動（輸送準備）から被災者への迅速な提供に関するオペレーション方法、等</td> </tr> <tr> <td>評価・改善</td> <td>72時間以内供給の達成率、到達までの時間、被災者が十分な食料を受け取れたかどうかの評価、等</td> </tr> </table>	サービスの数値・品質	必要な災害食の数量（人口・日数等）、品質（エネルギー量、栄養等）、発災から供給までに要する時間（72時間等）、等	計画	災害食の需要把握、災害シナリオごとの数量計画、倉庫・避難所等の備蓄計画、想定輸送手段・ルート計画、等	購買	メーカー・卸・小売との供給契約、災害食の品質基準に関する国際規格（ISO/TC34にて検討中）の引用、等	備蓄・管理	適切な保管や備蓄量の把握	発災時の運用	発災時の初動（輸送準備）から被災者への迅速な提供に関するオペレーション方法、等	評価・改善	72時間以内供給の達成率、到達までの時間、被災者が十分な食料を受け取れたかどうかの評価、等
サービスの数値・品質	必要な災害食の数量（人口・日数等）、品質（エネルギー量、栄養等）、発災から供給までに要する時間（72時間等）、等												
計画	災害食の需要把握、災害シナリオごとの数量計画、倉庫・避難所等の備蓄計画、想定輸送手段・ルート計画、等												
購買	メーカー・卸・小売との供給契約、災害食の品質基準に関する国際規格（ISO/TC34にて検討中）の引用、等												
備蓄・管理	適切な保管や備蓄量の把握												
発災時の運用	発災時の初動（輸送準備）から被災者への迅速な提供に関するオペレーション方法、等												
評価・改善	72時間以内供給の達成率、到達までの時間、被災者が十分な食料を受け取れたかどうかの評価、等												
日本の強み													
拡大する市場	類似として災害発生時の支援計画の指針やインシデント管理の枠組みに関する国際規格は、災害食の供給に関する具体的なオペレーション等についてのコンフリクトは無い												
既存の類似規格	<ul style="list-style-type: none"> ISO/TC 34 Food products（食品）にて「災害・緊急時用食品（Emergency food / disaster-food）」の品質要求仕様を定めるための作業項目を開発 ISO 22395:2018 Security and resilience – Community resilience – Guidelines for supporting vulnerable persons in an emergency（緊急時に脆弱な人（vulnerable persons）を支援する計画づくりの指針を提供、食料配布の優先順位付け等に活用可能） ISO 22320:2018（Incident management：インシデント管理）では、緊急事態対応における役割・責任、指揮統制、組織間連携、資源（リソース）管理など、インシデント管理の枠組みを示すガイドラインを提供 												
有益する組織/個人													
有識者による見解	<ul style="list-style-type: none"> 災害食はどの備蓄するかの内容と備蓄するユーザーの認証規格があると、認証のために日本の災害食を買わなければならない形になって市場が広がる。みんなでフィナンスも含め考えることが必要（有識者ヒアリング） ISO TC268（Sustainable cities and communities）は防災関連で日本が唯一関与するISOの委員会。提案する際の候補 												

2 有望な検討中案件

領域	防災（特定戦略領域）
製品・サービス・技術の名称	地震計
国際標準化による解決する社会課題	ISO/TC268/SC1（スマートコミュニティ内の防災関連ワーキンググループ）で議論され、ISO 37174:2024スマートコミュニティ内 防災 - 地震計システム導入ガイダンスが2024年2月7日に発行された。
規格の具体案	<ul style="list-style-type: none"> ISO 37174はスマートコミュニティの災害リスク軽減インフラとして、地震計システムを開発・実装・維持するためのガイダンスを提供。地震計システムの導入・設置方法、用途に応じた測定装置の分類と適用指針、データの取得方法と災害リスク削減への活用等を含む SC1は幹事国が日本で、WG1/2/3/5/6/9/23/24/25/26/27/28/29/30/31/32/33/34/35/36/37/38/39/40/41/42/43/44/45/46/47/48/49/50/51/52/53/54/55/56/57/58/59/60/61/62/63/64/65/66/67/68/69/70/71/72/73/74/75/76/77/78/79/80/81/82/83/84/85/86/87/88/89/90/91/92/93/94/95/96/97/98/99/100/101/102/103/104/105/106/107/108/109/110/111/112/113/114/115/116/117/118/119/120/121/122/123/124/125/126/127/128/129/130/131/132/133/134/135/136/137/138/139/140/141/142/143/144/145/146/147/148/149/150/151/152/153/154/155/156/157/158/159/160/161/162/163/164/165/166/167/168/169/170/171/172/173/174/175/176/177/178/179/180/181/182/183/184/185/186/187/188/189/190/191/192/193/194/195/196/197/198/199/200/201/202/203/204/205/206/207/208/209/210/211/212/213/214/215/216/217/218/219/220/221/222/223/224/225/226/227/228/229/230/231/232/233/234/235/236/237/238/239/240/241/242/243/244/245/246/247/248/249/250/251/252/253/254/255/256/257/258/259/260/261/262/263/264/265/266/267/268/269/270/271/272/273/274/275/276/277/278/279/280/281/282/283/284/285/286/287/288/289/290/291/292/293/294/295/296/297/298/299/300/301/302/303/304/305/306/307/308/309/310/311/312/313/314/315/316/317/318/319/320/321/322/323/324/325/326/327/328/329/330/331/332/333/334/335/336/337/338/339/340/341/342/343/344/345/346/347/348/349/350/351/352/353/354/355/356/357/358/359/360/361/362/363/364/365/366/367/368/369/370/371/372/373/374/375/376/377/378/379/380/381/382/383/384/385/386/387/388/389/390/391/392/393/394/395/396/397/398/399/400/401/402/403/404/405/406/407/408/409/410/411/412/413/414/415/416/417/418/419/420/421/422/423/424/425/426/427/428/429/430/431/432/433/434/435/436/437/438/439/440/441/442/443/444/445/446/447/448/449/450/451/452/453/454/455/456/457/458/459/460/461/462/463/464/465/466/467/468/469/470/471/472/473/474/475/476/477/478/479/480/481/482/483/484/485/486/487/488/489/490/491/492/493/494/495/496/497/498/499/500/501/502/503/504/505/506/507/508/509/510/511/512/513/514/515/516/517/518/519/520/521/522/523/524/525/526/527/528/529/530/531/532/533/534/535/536/537/538/539/540/541/542/543/544/545/546/547/548/549/550/551/552/553/554/555/556/557/558/559/560/561/562/563/564/565/566/567/568/569/570/571/572/573/574/575/576/577/578/579/580/581/582/583/584/585/586/587/588/589/590/591/592/593/594/595/596/597/598/599/600/601/602/603/604/605/606/607/608/609/610/611/612/613/614/615/616/617/618/619/620/621/622/623/624/625/626/627/628/629/630/631/632/633/634/635/636/637/638/639/640/641/642/643/644/645/646/647/648/649/650/651/652/653/654/655/656/657/658/659/660/661/662/663/664/665/666/667/668/669/670/671/672/673/674/675/676/677/678/679/680/681/682/683/684/685/686/687/688/689/690/691/692/693/694/695/696/697/698/699/700/701/702/703/704/705/706/707/708/709/710/711/712/713/714/715/716/717/718/719/720/721/722/723/724/725/726/727/728/729/730/731/732/733/734/735/736/737/738/739/740/741/742/743/744/745/746/747/748/749/750/751/752/753/754/755/756/757/758/759/760/761/762/763/764/765/766/767/768/769/770/771/772/773/774/775/776/777/778/779/780/781/782/783/784/785/786/787/788/789/790/791/792/793/794/795/796/797/798/799/800/801/802/803/804/805/806/807/808/809/810/811/812/813/814/815/816/817/818/819/820/821/822/823/824/825/826/827/828/829/830/831/832/833/834/835/836/837/838/839/840/841/842/843/844/845/846/847/848/849/850/851/852/853/854/855/856/857/858/859/860/861/862/863/864/865/866/867/868/869/870/871/872/873/874/875/876/877/878/879/880/881/882/883/884/885/886/887/888/889/890/891/892/893/894/895/896/897/898/899/900/901/902/903/904/905/906/907/908/909/910/911/912/913/914/915/916/917/918/919/920/921/922/923/924/925/926/927/928/929/930/931/932/933/934/935/936/937/938/939/940/941/942/943/944/945/946/947/948/949/950/951/952/953/954/955/956/957/958/959/960/961/962/963/964/965/966/967/968/969/970/971/972/973/974/975/976/977/978/979/980/981/982/983/984/985/986/987/988/989/990/991/992/993/994/995/996/997/998/999/1000
日本の強み	
拡大する市場	類似として、地震計のデータや耐震試験に関する国際規格はあるが、地震計の用途別の規格等については無い
既存の類似規格	<ul style="list-style-type: none"> FDSN（International Federation of Digital Seismograph Networks）では、地震計系列と関連メタデータ交換のためのデファクト標準となるSEED / miniSEED IP、観測所の位置、観測機器、計測系の応答（instrument response）などを表すためのメタデータの標準化を実施 ISO/TC 241では、ISO 19156:2023 Geographic information – Observations, measurements and samplesを発行、観測、観測プロセスに関する特性、観測を行う際のソフトウェアに関する特性の概念スキームを定義 IECでは、IEC 60068-3-3:2019「環境試験 - パート3-3：サポート文書およびガイダンス - 機器の耐震試験方法」が発行されており、地震計そのもの/周辺機器（電源・通信・媒体）を含め、耐震試験方法を共通化
有益する組織/個人	
有識者による見解	<ul style="list-style-type: none"> ISO 37174「スマートコミュニティ向け地震計システム導入ガイダンス」に関連して、地震計の用途別・性能別の規格群を階層的に開発 ISO/TC 268「Sustainable cities and communities」での議論を継続

取りまとめの観点：

- ・ 国際標準化によって解決する社会課題は何か
- ・ 日本の強みは何か
- ・ 標準化によりどの市場が拡大するか
- ・ 裨益する組織・個人はどこか
- ・ どのような規格の要件が考えられるか
- ・ 類似の重複・コンフリクトする標準はあるか
- ・ 有識者よりどのような見解を得られたか

取りまとめの観点：

- ・ 国際標準化によって解決する社会課題は何か
- ・ 日本の強みは何か
- ・ 標準化によりどの市場が拡大するか
- ・ 裨益する組織・個人はどこか？
- ・ 現在どのような関連する標準化の実績があるか（提案・草案作成・策定検討等）
- ・ 類似の重複・コンフリクトする標準はあるか
- ・ 有識者よりどのような見解を得られたか

C.新たな国際標準戦略フォローアップの進捗状況

- 新たな国際標準戦略を踏まえたフォローアップとして、各府省庁における具体的な施策（新たな国際標準戦略第3章・別表）、重要領域・戦略領域に係る取組状況について、年度末までの進捗の評価を行うべく、照会と取りまとめを実施中。
- フォローアップ結果を踏まえ、次期知財計画に反映していく予定。

各府省庁への進捗の照会・回答の収集（現在実施中）

- 各府省庁における具体的な施策（横断的施策、領域別施策）について、その進捗把握のための照会を実施（2025年12月～2026年2月初旬）

【対象】

A 「新たな国際標準戦略」（第3章・別表）に記載の横断的施策の進捗状況

- (1)産学官金の取組の強化、(2)標準エコシステムの強化、(3)標準戦略の明確化とガバナンス、(4)国際連携の強化、に関する横断的施策

B 重要領域・戦略領域(第4章)に関わる国際標準活動の進捗状況

各府省庁の提出フォーマット (イメージ)



主な回答項目

- 主な施策分類・領域名
- 施策名称
- 施策内容
- 施策が必要となる背景
- 目指す成果
- 実施項目・KPI
- 当年度の実績・評価
- 具体的な国際標準活動の内容と、想定するアウトプット、タイムライン
- 進捗における課題と解決の方向性

回答の取りまとめ（次回部会で報告予定）

- 各府省庁からの回答につき、施策・領域毎に回答・進捗状況が一覧として見えるよう整理し、今年度の成果や課題について把握

A 「各府省庁における具体的な横断的施策」回答例（一部抜粋）

- 【施策名】スマートシティ分野における関連する国際標準の活用・提案の推進及び本邦企業の海外展開支援の際の国際標準の積極的活用
- 【実施項目・KPI】（ASEAN地域）「日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合」の実施（KPI:毎年/回の会合開催）
- 【当年度の実績・評価】2025年11月に第7回日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合を実施し、ASEAN中央政府・都市に対し、スマートシティ分野の知見共有・情報発信・ビジネスマッチングを実施

B 「重要領域・戦略領域に関わる国際標準活動の進捗状況」（一部抜粋）

- 【領域名】量子
- 【具体的な国際標準活動の内容と、想定するアウトプット、タイムライン】量子コンピューター及び量子センシングの各技術及び関連技術について、日本が強みを持つ分野を特定しながら国際標準化戦略を立案。本戦略に沿って、IEC/ISO JTC3(量子技術)での国際標準化提案・策定を推進
- 【当年度の実績】IEC/ISO JTC3(量子技術)の総会を東京で開催し、日本の量子技術や関連施設についてアピール。IEC/ISO JTC3(量子技術)において性能評価指標・手法を議論するWGの主査のポジションを獲得。中長期の量子技術の国際標準化戦略を作成

D.戦略領域に係る国際標準戦略の策定

- 新たな国際標準戦略で選定された8つの戦略領域のうち、現時点で領域別の国際標準戦略が策定されていない領域として、自然共生領域・防災領域の2領域について、それぞれワーキンググループ（WG）を設置し、モデル的な領域別国際標準戦略の策定を検討。

目的・概要

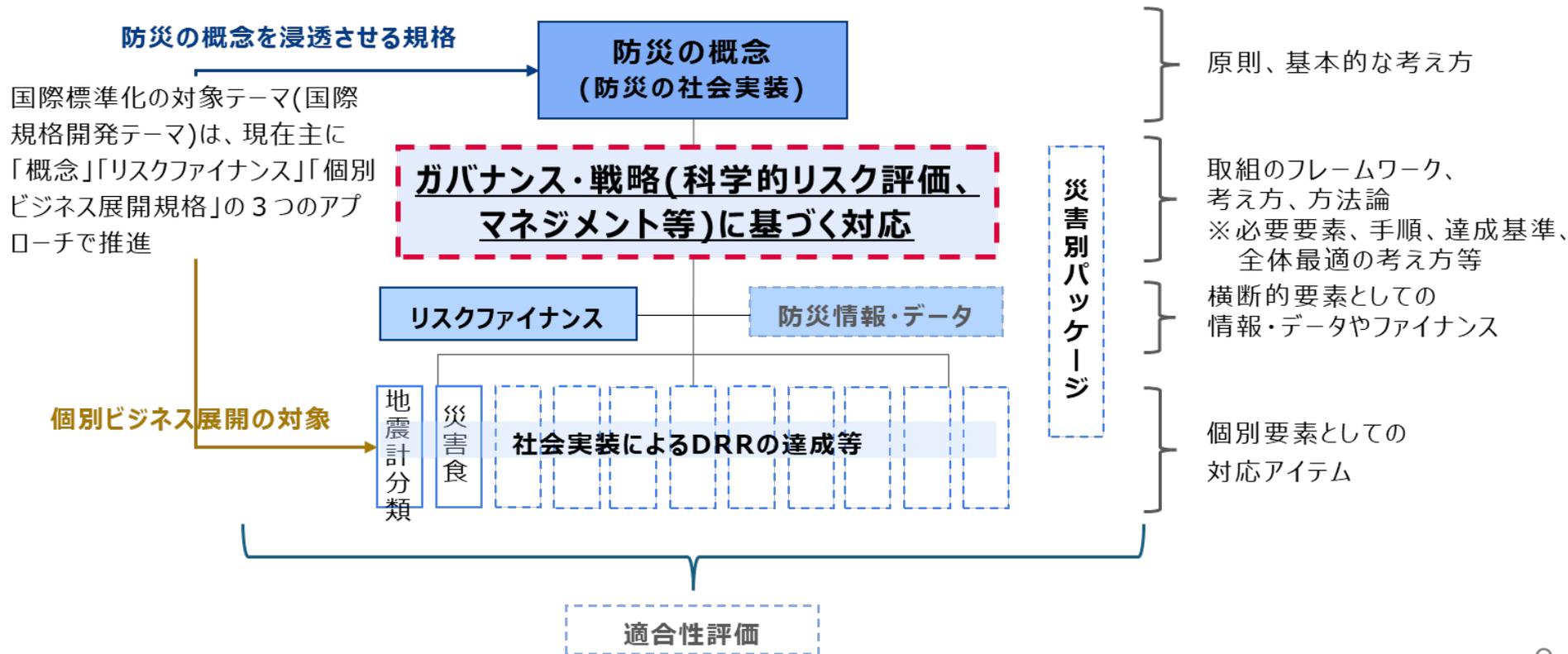
「新たな国際標準戦略」に基づく戦略領域のうち、「防災領域」「自然共生領域」について、モデル的に、詳細な領域別の国際標準戦略を策定し、他の領域における国際標準戦略の策定を促進する。

【領域別戦略に盛り込む事項】

- ① 当該領域における国内外の動向・状況（市場規模・市場動向、ステークホルダー、技術的強み、特許等の状況、標準化動向、政策状況など）
- ② 当該領域の日本としての攻め・守りとして注力すべき分野と、当該分野において特にKSF（重要成功要因）となり得る国際標準化の特定
- ③ ①・②を踏まえた国際標準化に向けた具体的取組（国際標準化に向けたロードマップ、体制、人材確保、認証等の実装、活動支援、各国における仲間作りなど）とそのK P I
- ④ 当該領域における国際標準戦略を適時適切にフォローアップあるいは見直ししていくための枠組み

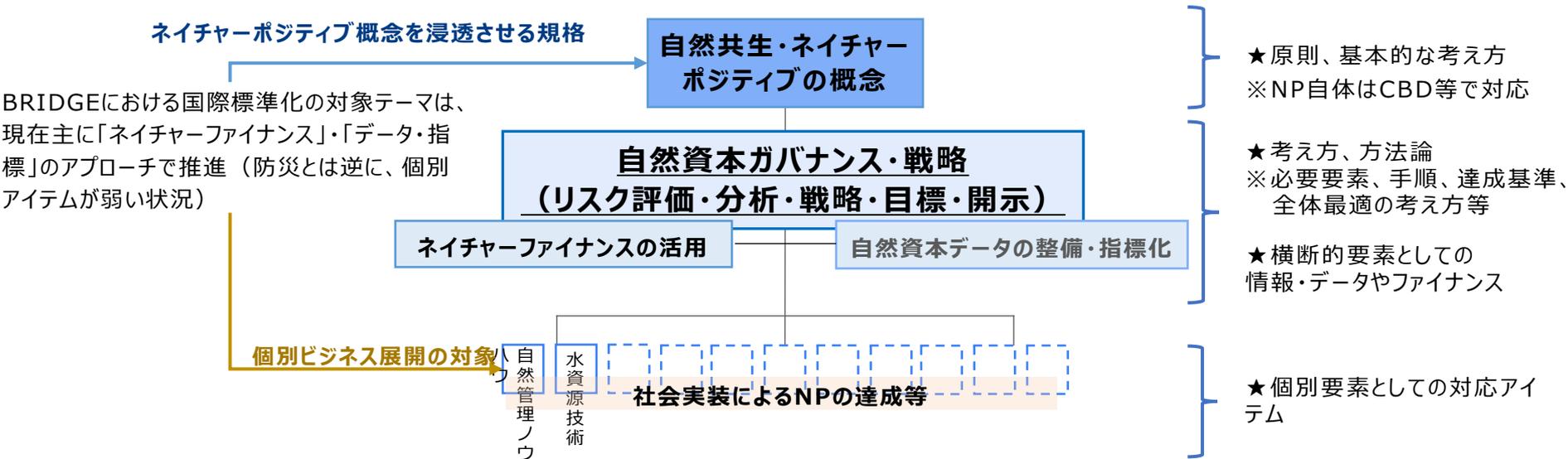
防災領域に係る国際標準戦略の検討状況

- 防災領域については、市場が顕在化しなければ、個別技術を高度化して売り込んでもマーケット化されないことから、上位レイヤーとして防災の概念といった「原則、基本的な考え方」を置き、ミドルレイヤーとして、政府や企業に防災の取組を促す「ガバナンス・戦略」や「データ」「ファイナンス」、その上で個別のビジネスに繋がる（日本が強みを持つ）ソリューションや技術の標準化を図るといったパッケージでの対応を図る方針で検討。
- 日本が強みを持つのは、事前防災と事後対応のうち、事前防災であることから、事前防災領域を中心に検討。



自然共生領域に係る国際標準戦略の検討状況

- 自然共生領域においても、市場が顕在化していないという、防災領域と同様の課題を抱えていることから、防災領域における3つのレイヤー（上位レイヤーとしての「原則、基本的な考え方」、ミドルレイヤーとして、政府や企業に防災の取組を促す「ガバナンス・戦略」や「データ」「ファイナンス」、その上で個別のビジネスに繋がる（日本が強みを持つ）ソリューションや技術の標準化を図る）でパッケージ化する方向で検討。
- 一方で、自然共生領域については、守り（海外主導で導入される規制や標準）の観点も配慮。



E. 専門サービスの見える化・連携強化の検討状況

- 新たな国際標準戦略で盛り込まれた、試験・認証・認定機関といった専門サービスの育成強化に向け、産業界や行政による専門サービスの利活用の促進に向けた「見える化」や、専門サービスの「連携強化」に向けた取組についての検討を進めている。
- 見える化については、現状の我が国における試験・認証機関を棚卸した上で、事業者や試験・認証機関からのアンケート・ヒアリングを通じて、ニーズを踏まえた情報プラットフォームの構築を検討。
- 連携強化については、経済産業省とも連携して検討。

<試験・認証機関の棚卸しの例>

	試験・認証の位置付け	試験・認証の提供(決定)者	事例
A*	国・自治体の制度に基づいて運営されている	<ul style="list-style-type: none"> ・国 ・国により登録された民間機関 	JISマーク登録制度(産業標準化法) 試験事業者登録制度(産業標準化法)
B	「専門サービス」 日本認定機関協議会(JAC)**に加盟する認定機関から認定されている	<ul style="list-style-type: none"> ・適合性評価機関 (認証機関、検証機関、試験所 臨床検査室など) 	マネジメントシステム認証 製品認証 GHG妥当性確認検証
C	「専門サービス」 海外認定機関から認定されている	<ul style="list-style-type: none"> ・適合性評価機関 (認証機関、検証機関、試験所 臨床検査室など) 	マネジメントシステム認証 製品認証 試験所
D*	認定の有無に関わらず産業の国際競争力強化、 経済安全保障の観点から重要と考えられる	<ul style="list-style-type: none"> ・国 ・国により登録された民間機関 ・スキームオーナー ・スキームオーナーが指定した機関 	戦略領域における認証・検証 (対象) 排出量、削減貢献量、環境価値 トレーサビリティに関する主張 戦略領域における試験 (対象) 安全性、環境性能、効率等
E*	その他 A~Dに含まれないもの		

F.ニューアプローチ・グローバルアプローチの検討状況

- 新たな国際標準戦略に盛り込まれた、「規制・標準・認証の一体化の検討」のため、欧州におけるニューアプローチ・グローバルアプローチ・New Legislative Frameworkをモデルとする可能性を検討。今後、そのメリット・デメリットを踏まえ、特に各省庁における新規規制・ルールを導入や、既存規制の見直しに際して、標準・認証の活用を促進する方策を検討する。

枠組みの変遷

<欧州の取組>

概要

1957 オールドアプローチ指令導入

The traditional approach to harmonisation

規制と標準
の一体化

1985 技術的調和と基準に関するニューアプローチ

Council Resolution on a new approach to technical harmonization and standards 85/C 136/01

規制と標準・
認証の一体化

1989 認証とテストに関するグローバルアプローチ

Council Resolution on a global approach to conformity assessment and standards 90/C 10/01

規制と標準・
認証の一体化
見直し

1993 CEマーキング制度導入



Council Decision 93/465/EEC concerning the modules for the various phases of the conformity assessment procedures and the rules for the affixing and use of the CE conformity marking

2008 新たな規制の枠組み導入

(New Legislative Framework(NLF))

Regulation 765/2008 setting out the requirements for accreditation and market surveillance relating to the marketing of products
Council Decision 768/2008/EC on a common framework for the marketing of products

- 技術基準の詳細を規定
 - 技術基準の整合作業の停滞、技術革新への対応が遅れたことにより国際競争の障害化
 - オールドアプローチに代わる規制手法が求められるように

■ 欧州単一市場形成を目指す

- 域内統合の障害となる技術的な貿易障壁を減らす
- 域内で製品の安全性や品質の基準を統一するための原則を規定
- 必須要求事項を規制で規定、技術面は標準に委ね（調和規格）、同規格に適合する製品は必須要求事項を満たしているとみなす

■ ニューアプローチを補完するものとして適合性評価に関するEUの政策原則を規定、ガイドラインとCEマーキング制度導入

- ニューアプローチに係る適合性審査の基本方針を示し、「モジュール」という考え方を導入し適合性審査を統一化
- 認証や試験などの「適合性評価手順」の透明性と信頼性を高め欧州全体で相互承認（Mutual Recognition）を促進
- CEマークを表示した製品はEU域内での自由流通が保証される

■ 認定（Accreditation）制度整備、市場監視強化、CEマーキング信頼性向上を含む適合性評価エコシステム

- 認定機関(NAB)を各国1機関に、認定を信頼付与の唯一の基礎に
- Notified bodies(NANDO)を透明化

G.国際標準に関するシンポジウム（日経フォーラム）の開催

- 本年2月10日、産業界への国際標準に関する普及啓発の場として、内閣府・経団連・日本経済新聞の共催で、「未来を創る国際標準化・国際ルールメイキング」をテーマとした日経社会イノベーションフォーラムを開催
- 当日は、小野田特命担当大臣、佐藤啓官房副長官、遠藤経団連副会長から挨拶をいただき、内閣府・経団連・経済産業省・総務省・入山章栄教授から講演、その後、各社・団体の取組を紹介いただき、パネルディスカッションを実施。
- イベントの様子は、今後日経紙上で広告記事として掲載、経営層への訴求を図る。



・冒頭、小野田大臣や遠藤副会長（後から佐藤副長官）のご挨拶として、国際標準・ルールを能動的に作っていくことが重要であり、そのために官民ハイレベルフォーラムを立ち上げ、官民一体となって取り組むべきといった御指摘があった。

・その後、内閣府から「新たな国際標準戦略」、経団連から自身の提言や取組、経済産業省から基準認証政策の動向、総務省からICTの国際標準化についての紹介があった。入山教授の基調講演では、国際ルールを含む非市場戦略の重要性、特にロビイングやリーガル人材、現地PRの重要性についての指摘があった。

・後半は、ダイキン、ヤマト運輸、NTT、QSTAR、AISI、マカイラから、各社・団体の国際標準化の取組についての紹介があった。

・その後、「今日から始める国際標準活動」と銘打った、登壇者によるパネルディスカッションのセッションで、来場者への事前アンケート結果を踏まえ、国際標準化が経営にどのように貢献するのか、その経営戦略上の位置づけや、どこから手を付ければよいのか、あるいは人材不足や専門的知見の欠如といった課題にどのように対応すべきか等について、活発な意見交換が行われた。



日本成長戦略と国際標準戦略

- 政府における「日本成長戦略本部」（第1回・11月）で示された「危機管理投資」、「成長戦略投資」の戦略17分野は、「新たな国際標準戦略」で示した17の重要・戦略領域とほぼ符合（※コンテンツ・防衛等を除く。）
- 今後、各省庁における官民ロードマップの策定（来春策定見込み・次スライド参照）状況を踏まえつつ、各省庁に対して、国際標準化の取組方針を聴取、分野横断で、官民連携による対応を図っていく。

「新たな国際標準戦略」における 重要領域・戦略領域	「成長戦略の検討課題」における 「危機管理投資」、「成長投資」の戦略17分野
気候変動・エネルギー・GX	資源・エネルギー安全保障・GX
循環経済	資源・エネルギー安全保障・GX
自然共生	—
食料・農林水産業	フードテック
防災	防災・国土強靱化
モビリティ	造船
	航空・宇宙
	港湾ロジスティクス
デジタル・AI	AI・半導体
	デジタル・サイバーセキュリティ
量子	量子
情報通信	情報通信
バイオエコミー	合成生物学・バイオ
医療・ヘルスケア	創薬・先端医療
インフラ	港湾ロジスティクス
	防災・国土強靱化
フュージョン	フュージョンエネルギー
海洋	海洋
宇宙	航空・宇宙
素材	マテリアル（重要鉱物・部素材）
半導体	AI・半導体
資源	資源・エネルギー安全保障・GX
介護・福祉	—
—	コンテンツ
—	防衛産業

(参考) 官民投資ロードマップの策定と国際標準化

- 第2回日本成長戦略会議（令和7年12月24日）において、総理から、17の戦略分野について、各担当大臣が、『官民投資ロードマップ』を策定するよう指示。
- 日本成長戦略本部事務局から、以下の通り官民投資ロードマップに盛り込むべき内容が示されており（1月22日）、その中で、国際標準化戦略もビルドインすることとなっている。

<参考> 官民投資ロードマップ策定に当たっての「5つの基本的考え方」

【1】 大胆な政策パッケージによって民間投資を引き出すことで、企業による自律的・継続的な成長を実現する

- ✓ 「責任ある積極財政」の下で政策リソースを投じることを踏まえ、獲得すべき市場・戦略目標の設定・投資のコミットメントと、その実現に向けた「勝ち筋」の特定・共有を官民で連携して実施する
- ✓ 政策効果を最大化させるため、ファイナンスによるレバレッジの確保等の政策的工夫を講じる

【2】 民間投資のボトルネック（不確実性要因、リソース制約）の解消と、更なる投資を促すアクセラレーターの保有を両輪とする

- ✓ こうした投資促進に向けた課題を特定した上で、企業の予見可能性を高める政策パッケージを組成する

【3】 経済安全保障の観点から、我が国の自律性・不可欠性確保を実現する

- ✓ チョークポイントとなる資源・部素材等の調達先の多様化、資源循環等の政策的工夫をビルトインする
- ✓ 国際的な産業構造の中で我が国の存在が不可欠となるための製品・技術等の維持・強化（技術流出の防止等）や市場拡大を図る
- ✓ 「国内で構築すべき機能」と「有志国等と連携して構築すべき機能」の具体化を図る

【4】 政策パッケージは、事業フェーズを踏まえた上で、「需要・市場の創出・形成」と「新たな技術の社会実装」を重視する

- ✓ 官公庁の調達・規制改革による需要創造（国内）、国際標準化戦略・海外市場開拓（海外）など、国内外連動した戦略的な「需要・市場の創出・形成」をビルトインする
- ✓ 世界共通の社会課題を解決する「新たな技術」を積極的に発掘し、社会実装に至るまでの一貫通貫した政策を展開する

【5】 戦略17分野と分野横断的課題の戦略的な相互連携を図る

- ✓ 戦略17分野の政策検討にあたっては、分野横断的課題における議論状況を踏まえたものとする
- ✓ 分野横断的課題の検討にあたっては、戦略17分野の議論の結果、発掘された政策二ーズを踏まえたものとする

第7期科学技術・イノベーション基本計画と国際標準戦略

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた検討において、重要技術領域（新興・基盤技術領域、国家戦略技術領域）が選定されており、「新たな国際標準戦略」において示した17の重要・戦略領域とも整合している。
- また、知財・標準化戦略を推進していく観点から、研究開発と知財戦略・標準化戦略の一体的取組・支援についても位置付けられている。

重要技術領域（新興・基盤技術領域及び国家戦略技術領域）の選定

新興・基盤技術領域

- ① 造船
- ② 航空
- ③ デジタル・サイバーセキュリティ
- ④ 農業・林業・水産（フードテックを含む）
- ⑤ 資源・エネルギー安全保障・GX
- ⑥ 防災・国土強靱化
- ⑦ 創薬・医療
- ⑧ 製造・マテリアル（重要鉱物・部素材）
- ⑨ モビリティ・輸送・港湾ロジスティクス（物流）
- ⑩ 海洋

国家戦略技術領域

- ⑪ AI・先端ロボット
- ⑫ 量子
- ⑬ 半導体・通信
- ⑭ バイオ・ヘルスケア
- ⑮ フュージョンエネルギー
- ⑯ 宇宙

研究開発と知財戦略・標準化戦略の一体的取組・支援

研究開発成果としての知財を適切にマネタイズして「稼ぐ力」とし、市場獲得と市場拡大の両立へとつなげるためには、研究開発と秘匿化・権利化（特許等）・標準化等を組み合わせることで、標準化と知財を一体的に活用する「オープン・アンド・クローズ戦略」を適切に進める必要がある。その実現のためには、研究開発の戦略と経営戦略において、知財戦略・標準化戦略を一体化して押し進めていくことが求められる。このため、研究開発段階から、市場情報に知財情報を組み合わせた分析や標準化の動向把握をあらかじめ行い、オープン・アンド・クローズ戦略の企画立案に活用するとともに、研究開発の進捗に応じて、標準化戦略や標準動向を踏まえた知財の国内外での権利取得を推進する。また、企業やアカデミアにおいて、国の研究開発事業などイノベーション創出の初期の段階から、知財の創出と権利化、保護を促すとともに、標準化活動と一体的に支援する。